

令和7年度 計算関係書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

[計算関係書類の種類]

貸	借	対	照	表
事業活動	収支	計算	書	
資金	収支	計算	書	
活動区分	資金	収支	計算	書
注	記	事	項	
固定	資産	明細	書	
借入	金	明細	書	
基本	金	明細	書	
貸借	対照	表 (収益事業)		
損益	計算	書 (収益事業)		
財	産	目	録	

学校法人 新潟総合学院

新潟県新潟市中央区紫竹山6丁目3番5号

独立監査人の監査報告書

令和8年6月8日

学校法人新潟総合学院
監事及び理事会 御 中

永和監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士

芦澤 宗孝

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人新潟総合学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人新潟総合学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和 8年 6月 12 日

学校法人新潟総合学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人新潟総合学院

監事

磯部利行

監事

斎藤直介

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人新潟総合学院の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行状況について監査を行いました。

その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制(内部統制システム)について、理事及び職員等からその構成及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - (3) 会計監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項)を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事は業務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(7,694,892,367)	(7,932,996,343)	(△ 238,103,976)
有形固定資産	< 7,059,940,385 >	< 7,266,599,349 >	< △ 206,658,964 >
土地	3,515,159,500	3,544,415,499	△ 29,255,999
建物	2,988,591,165	3,034,353,862	△ 45,762,697
構築物	20,907,998	19,397,659	1,510,339
教育研究用機器備品	419,205,806	516,741,868	△ 97,536,062
管理用機器備品	53,320,773	90,840,025	△ 37,519,252
図書	62,406,512	60,202,984	2,203,528
車両	348,631	647,452	△ 298,821
特定資産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
その他の固定資産	< 634,951,982 >	< 666,396,994 >	< △ 31,445,012 >
ソフトウェア	4,653,401	11,883,336	△ 7,229,935
電話加入権	4,544,937	4,544,937	0
有価証券	68,036,119	88,950,491	△ 20,914,372
出資金	85,562,500	85,520,000	42,500
収益事業元入金	390,693,930	390,703,429	△ 9,499
長期貸付金	24,114,539	24,591,140	△ 476,601
敷金	15,060,000	15,060,000	0
差入保証金	5,819,600	5,819,600	0
保険掛金	36,037,344	33,785,010	2,252,334
長期前払費用	429,612	5,539,051	△ 5,109,439
流動資産	(681,490,742)	(672,983,978)	(8,506,764)
現金預金	640,641,253	629,650,010	10,991,243
未収入金	7,368,486	12,667,013	△ 5,298,527
貯蔵品	9,266,823	4,459,787	4,807,036
短期貸付金	1,603,389	2,504,744	△ 901,355
前払金	19,140,949	20,058,464	△ 917,515
立替金	3,469,842	3,643,960	△ 174,118
資産の部合計	8,376,383,109	8,605,980,321	△ 229,597,212
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(588,709,830)	(5,530,140)	(583,179,690)
長期借入金	500,000,000	0	500,000,000
長期未払金	88,709,830	5,530,140	83,179,690
流動負債	(531,594,331)	(333,553,707)	(198,040,624)
未払金	237,906,346	143,761,636	94,144,710
前受金	207,948,615	174,257,527	33,691,088
預り金	73,477,632	15,534,544	57,943,088
賞与引当金	12,261,738	0	12,261,738
負債の部合計	1,120,304,161	339,083,847	781,220,314
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(9,517,508,592)	(9,627,696,882)	(△ 110,188,290)
第1号基本金	9,363,508,592	9,473,696,882	△ 110,188,290
第4号基本金	154,000,000	154,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,261,429,644)	(△ 1,360,800,408)	(△ 900,629,236)
翌年度繰越収支差額	△ 2,261,429,644	△ 1,360,800,408	△ 900,629,236
純資産の部合計	7,256,078,948	8,266,896,474	△ 1,010,817,526
負債及び純資産の部合計	8,376,383,109	8,605,980,321	△ 229,597,212

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(906,567,400)	(930,745,000)	(△ 24,177,600)
		授業料	615,197,400	634,435,000	△ 19,237,600
		入学金	43,210,000	45,150,000	△ 1,940,000
		実験実習料	103,490,000	104,730,000	△ 1,240,000
		施設設備資金	144,670,000	145,260,000	△ 590,000
		施設維持資金	0	1,170,000	△ 1,170,000
		手数料	(7,800,000)	(9,674,900)	(△ 1,874,900)
		入学検定料	7,800,000	9,380,000	△ 1,580,000
		証明手数料	0	294,900	△ 294,900
		寄付金	(10,140,000)	(13,498,458)	(△ 3,358,458)
		特別寄付金	10,140,000	13,498,458	△ 3,358,458
		経常費等補助金	(238,366,200)	(271,356,336)	(△ 32,990,136)
		国庫補助金	238,366,200	268,343,056	△ 29,976,856
		地方公共団体補助金	0	3,013,280	△ 3,013,280
		付随事業収入	(3,820,000)	(7,430,959)	(△ 3,610,959)
		補助活動収入	3,820,000	7,430,959	△ 3,610,959
		雑収入	(9,898,000)	(11,617,645)	(△ 1,719,645)
		施設設備利用料	1,258,000	3,364,832	△ 2,106,832
		徴収不能引当金戻入額	0	435,000	△ 435,000
		その他の雑収入	8,640,000	7,817,813	822,187
		教育活動収入計	1,176,591,600	1,244,323,298	△ 67,731,698
教育活動支出		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(925,108,852)	(913,875,167)	(△ 11,233,685)
		教員人件費	578,101,561	568,206,007	9,895,554
		職員人件費	308,358,825	314,025,117	△ 5,666,292
		役員報酬	18,680,832	19,382,305	△ 701,473
		賞与引当金繰入額	19,967,634	12,261,738	7,705,896
		教育研究経費	(851,486,164)	(894,932,920)	(△ 43,446,756)
		消耗品費	51,746,000	44,584,913	7,161,087
		光熱水費	65,866,184	68,922,801	△ 3,056,617
		通信運搬費	5,162,017	5,149,987	12,030
		リース料	4,551,492	1,081,872	3,469,620
		賃借料	7,468,213	8,132,602	△ 664,389
		地代家賃	43,994,520	45,553,118	△ 1,558,598
		損害保険料	1,119,200	756,442	362,758
		公租公課	20,000	3,700	16,300
		施設等管理費	71,466,928	80,019,741	△ 8,552,813
		修繕費	2,177,000	3,919,090	△ 1,742,090
		研究費	2,155,000	1,570,919	584,081
		報酬委託手数料	120,785,469	174,124,817	△ 53,339,348
		旅費交通費	20,738,000	16,567,182	4,170,818
		出版物費	10,061,120	11,250,623	△ 1,189,503
		会議費	1,820,000	644,548	1,175,452
		奨学費	133,424,600	132,938,125	486,475
		福利費	2,801,000	1,874,725	926,275
		生徒活動援助金	28,090,000	25,891,800	2,198,200
		諸会費	3,247,500	4,420,279	△ 1,172,779
		減価償却額	274,791,921	267,525,636	7,266,285
		管理経費	(353,867,424)	(384,813,185)	(△ 30,945,761)
		消耗品費	12,385,860	14,031,350	△ 1,645,490
		光熱水費	8,992,496	7,286,394	1,706,102
		通信運搬費	4,133,059	3,467,263	665,796
		リース料	1,136,960	650,760	486,200
		賃借料	1,310,400	1,775,255	△ 464,855
		地代家賃	2,664,360	3,383,384	△ 719,024
		損害保険料	5,377,085	5,736,785	△ 359,700
		公租公課	2,362,000	10,278,270	△ 7,916,270
		施設等管理費	10,712,344	8,883,375	1,828,969
		修繕費	10,185,000	8,782,076	1,402,924
		研究費	375,000	370,758	4,242
		報酬委託手数料	88,728,400	96,707,202	△ 7,978,802

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		旅費交通費	9,716,000	12,740,577	△ 3,024,577
		車両関係費	1,542,000	438,516	1,103,484
		出版物費	148,000	93,964	54,036
		会議費	729,000	220,736	508,264
		補助活動仕入原価	3,432,000	1,875,252	1,556,748
		福利費	9,508,000	5,853,344	3,654,656
		採用費	0	3,566,200	△ 3,566,200
		広報費	141,478,300	159,256,219	△ 17,777,919
		諸会費	1,464,000	795,675	668,325
		渉外費	5,003,780	5,688,206	△ 684,426
		減価償却額	26,483,380	25,110,787	1,372,593
		私立大学等経常費補助金返還金	6,000,000	7,808,000	△ 1,808,000
		雑損失	0	12,837	△ 12,837
		徴収不能額等	(0)	(893,296)	(△ 893,296)
		徴収不能引当金繰入額	0	893,296	△ 893,296
教育活動支出計		2,130,462,440	2,194,514,568	△ 64,052,128	
教育活動収支差額		△ 953,870,840	△ 950,191,270	△ 3,679,570	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(0)	(1,052,026)	(△ 1,052,026)
		受取利息配当金	0	1,052,026	△ 1,052,026
		その他の教育活動外収入	(5,336,600)	(5,648,362)	(△ 311,762)
		収益事業収入	5,336,600	5,648,117	△ 311,517
		為替差益	0	245	△ 245
	教育活動外収入計		5,336,600	6,700,388	△ 1,363,788
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(10,000,000)	(8,385,613)	(△ 1,614,387)
		借入金利息	10,000,000	8,385,613	1,614,387
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		10,000,000	8,385,613	1,614,387	
教育活動外収支差額		△ 4,663,400	△ 1,685,225	△ 2,978,175	
経常収支差額		△ 958,534,240	△ 951,876,495	△ 6,657,745	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(564,027)	(△ 564,027)
		過年度修正額収入	0	259,091	△ 259,091
		現物寄付	0	304,936	△ 304,936
	特別収入計		0	564,027	△ 564,027
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(23,722,000)	(46,241,261)	(△ 22,519,261)
		施設処分差額	0	22,867,817	△ 22,867,817
		設備処分差額	23,722,000	23,373,444	348,556
		その他の特別支出	(20,720,427)	(13,263,797)	(7,456,630)
		賞与引当金特別繰入額	20,720,427	13,263,797	7,456,630
	特別支出計		44,442,427	59,505,058	△ 15,062,631
特別収支差額		△ 44,442,427	△ 58,941,031	14,498,604	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
〔予備費〕	(0)		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,002,976,667	△ 1,010,817,526	7,840,859
基本金組入額合計	△ 73,269,760	0	△ 73,269,760
当年度収支差額	△ 1,076,246,427	△ 1,010,817,526	△ 65,428,901
前年度繰越収支差額	△ 1,360,800,408	△ 1,360,800,408	0
基本金取崩額	0	110,188,290	△ 110,188,290
翌年度繰越収支差額	△ 2,437,046,835	△ 2,261,429,644	△ 175,617,191
(参考)			
事業活動収入計	1,181,928,200	1,251,587,713	△ 69,659,513
事業活動支出計	2,184,904,867	2,262,405,239	△ 77,500,372

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(906,567,400)	(930,745,000)	(△ 24,177,600)
授業料収入	615,197,400	634,435,000	△ 19,237,600
入学金収入	43,210,000	45,150,000	△ 1,940,000
実験実習料収入	103,490,000	104,730,000	△ 1,240,000
施設設備資金収入	144,670,000	145,260,000	△ 590,000
施設維持資金収入	0	1,170,000	△ 1,170,000
手数料収入	(7,800,000)	(9,674,900)	(△ 1,874,900)
入学検定料収入	7,800,000	9,380,000	△ 1,580,000
証明手数料収入	0	294,900	△ 294,900
寄付金収入	(10,140,000)	(13,498,458)	(△ 3,358,458)
特別寄付金収入	10,140,000	13,498,458	△ 3,358,458
補助金収入	(238,366,200)	(271,356,336)	(△ 32,990,136)
国庫補助金収入	238,366,200	268,343,056	△ 29,976,856
地方公共団体補助金収入	0	3,013,280	△ 3,013,280
資産売却収入	(90,000,000)	(91,023,090)	(△ 1,023,090)
施設売却収入	70,000,000	39,000,000	31,000,000
設備売却収入	0	31,015,718	△ 31,015,718
有価証券売却収入	20,000,000	21,007,372	△ 1,007,372
付随事業・収益事業収入	(9,156,600)	(13,079,076)	(△ 3,922,476)
補助活動収入	3,820,000	7,430,959	△ 3,610,959
収益事業収入	5,336,600	5,648,117	△ 311,517
受取利息・配当金収入	(0)	(1,052,026)	(△ 1,052,026)
受取利息配当金収入	0	1,052,026	△ 1,052,026
雑収入	(9,898,000)	(11,441,981)	(△ 1,543,981)
施設設備利用料収入	1,258,000	3,364,832	△ 2,106,832
為替差益収入	0	245	△ 245
過年度修正収入	0	259,091	△ 259,091
その他の雑収入	8,640,000	7,817,813	822,187
借入金等収入	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
長期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
前受金収入	(197,600,000)	(207,948,615)	(△ 10,348,615)
授業料前受金収入	105,600,000	108,332,300	△ 2,732,300
入学金前受金収入	48,000,000	51,910,000	△ 3,910,000
実験実習料前受金収入	18,400,000	18,300,000	100,000
施設設備資金前受金収入	25,600,000	25,240,000	360,000
施設維持資金前受金収入	0	880,000	△ 880,000
補助活動収入前受金収入	0	3,286,315	△ 3,286,315
その他の収入	(333,701,000)	(492,804,589)	(△ 159,103,589)
収益事業元入金収入	38,701,000	9,499	38,691,501
貸付金回収収入	5,000,000	3,464,660	1,535,340
前期末未収入金収入	15,000,000	11,586,789	3,413,211
立替金回収収入	10,000,000	11,172,154	△ 1,172,154
仮払金収入	0	3,726,588	△ 3,726,588
預り金受入収入	265,000,000	462,844,899	△ 197,844,899
資金収入調整勘定	(△ 189,257,527)	(△ 180,805,789)	(△ 8,451,738)
期末未収入金	△ 15,000,000	△ 6,548,262	△ 8,451,738
前期末前受金	△ 174,257,527	△ 174,257,527	0
前年度繰越支払資金	(629,650,010)	(629,650,010)	
収入の部合計	2,743,621,683	2,991,468,292	△ 247,846,609

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(925,861,645)	(914,877,226)	(10,984,419)
教員人件費支出	580,414,197	568,206,007	12,208,190
職員人件費支出	326,766,616	327,288,914	△ 522,298
役員報酬支出	18,680,832	19,382,305	△ 701,473
教育研究経費支出	(576,694,243)	(627,407,284)	(△ 50,713,041)
消耗品費支出	51,746,000	44,584,913	7,161,087
光熱水費支出	65,866,184	68,922,801	△ 3,056,617
通信運搬費支出	5,162,017	5,149,987	12,030
リース料支出	4,551,492	1,081,872	3,469,620
賃借料支出	7,468,213	8,132,602	△ 664,389
地代家賃支出	43,994,520	45,553,118	△ 1,558,598
損害保険料支出	1,119,200	756,442	362,758
公租公課支出	20,000	3,700	16,300
施設等管理費支出	71,466,928	80,019,741	△ 8,552,813
修繕費支出	2,177,000	3,919,090	△ 1,742,090
研究費支出	2,155,000	1,570,919	584,081
報酬委託手数料支出	120,785,469	174,124,817	△ 53,339,348
旅費交通費支出	20,738,000	16,567,182	4,170,818
出版物費支出	10,061,120	11,250,623	△ 1,189,503
会議費支出	1,820,000	644,548	1,175,452
奨学費支出	133,424,600	132,938,125	486,475
福利費支出	2,801,000	1,874,725	926,275
生徒活動援助金支出	28,090,000	25,891,800	2,198,200
諸会費支出	3,247,500	4,420,279	△ 1,172,779
管理経費支出	(327,384,044)	(364,509,434)	(△ 37,125,390)
消耗品費支出	12,385,860	13,990,851	△ 1,604,991
光熱水費支出	8,992,496	7,286,394	1,706,102
通信運搬費支出	4,133,059	3,467,263	665,796
リース料支出	1,136,960	650,760	486,200
賃借料支出	1,310,400	1,775,255	△ 464,855
地代家賃支出	2,664,360	3,383,384	△ 719,024
損害保険料支出	5,377,085	5,736,785	△ 359,700
公租公課支出	2,362,000	10,278,270	△ 7,916,270
施設等管理費支出	10,712,344	8,883,375	1,828,969
修繕費支出	10,185,000	8,782,076	1,402,924
研究費支出	375,000	370,758	4,242
報酬委託手数料支出	88,728,400	96,707,202	△ 7,978,802
旅費交通費支出	9,716,000	12,740,577	△ 3,024,577
車両関係費支出	1,542,000	438,516	1,103,484
出版物費支出	148,000	93,964	54,036
会議費支出	729,000	220,736	508,264
補助活動仕入支出	3,432,000	1,875,252	1,556,748
福利費支出	9,508,000	5,853,344	3,654,656
採用費支出	0	3,566,200	△ 3,566,200
広報費支出	141,478,300	164,103,754	△ 22,625,454
諸会費支出	1,464,000	795,675	668,325
渉外費支出	5,003,780	5,688,206	△ 684,426
雑損失支出	0	12,837	△ 12,837
私立大学等経常費補助金返還金支出	6,000,000	7,808,000	△ 1,808,000
借入金等利息支出	(10,000,000)	(8,385,613)	(1,614,387)
借入金利息支出	10,000,000	8,385,613	1,614,387
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(150,173,000)	(161,036,590)	(△ 10,863,590)
建物支出	150,173,000	157,473,272	△ 7,300,272
構築物支出	0	3,563,318	△ 3,563,318
設備関係支出	(25,010,000)	(33,662,977)	(△ 8,652,977)
教育研究用機器備品支出	20,150,000	26,228,693	△ 6,078,693
管理用機器備品支出	1,000,000	5,310,892	△ 4,310,892
図書支出	3,860,000	2,123,392	1,736,608
資産運用支出	(0)	(135,500)	(△ 135,500)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	0	93,000	△ 93,000
出資金支払支出	0	42,500	△ 42,500
その他の支出	(441,014,636)	(583,193,825)	(△ 142,179,189)
貸付金支払支出	0	2,285,000	△ 2,285,000
保険掛金支出	2,253,000	2,252,334	666
仮払金支出	0	3,726,588	△ 3,726,588
前払金支払支出	20,000,000	14,003,970	5,996,030
立替金支払支出	10,000,000	10,998,036	△ 998,036
前期末未払金支払支出	143,761,636	145,026,086	△ 1,264,450
預り金支払支出	265,000,000	404,901,811	△ 139,901,811
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	(△ 268,808,704)	(△ 342,381,410)	(73,572,706)
期末未払金	△ 248,750,240	△ 322,350,486	73,600,246
前期末前払金	△ 20,058,464	△ 20,030,924	△ 27,540
翌年度繰越支払資金	(556,292,819)	(640,641,253)	(△ 84,348,434)
支出の部合計	2,743,621,683	2,991,468,292	△ 247,846,609

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	930,745,000
		手数料収入	9,674,900
		特別寄付金収入	13,498,458
		経常費等補助金収入	271,356,336
		付随事業収入	7,430,959
		雑収入	11,182,645
		教育活動資金収入計	1,243,888,298
	支出	人件費支出	914,877,226
		教育研究経費支出	627,407,284
		管理経費支出	364,509,434
		教育活動資金支出計	1,906,793,944
		差引	△ 662,905,646
調整勘定等		98,225,209	
教育活動資金収支差額		△ 564,680,437	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設売却収入	39,000,000
		設備売却収入	31,015,718
		施設整備等活動資金収入計	70,015,718
	支出	施設関係支出	161,036,590
		設備関係支出	33,662,977
		施設整備等活動資金支出計	194,699,567
	差引	△ 124,683,849	
	調整勘定等	124,045,426	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 638,423	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 565,318,860	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	500,000,000
		有価証券売却収入	21,007,372
		収益事業元入金収入	9,499
		貸付金回収収入	3,464,660
		立替金回収収入	11,172,154
		仮払金収入	3,726,588
		預り金受入収入	462,844,899
		小計	1,002,225,172
		受取利息・配当金収入	1,052,026
		収益事業収入	5,648,117
		為替差益収入	245
		過年度修正収入	259,091
		その他の活動資金収入計	1,009,184,651
	支出	有価証券購入支出	93,000
		出資金支払支出	42,500
		貸付金支払支出	2,285,000
		保険掛金支出	2,252,334
		仮払金支出	3,726,588
		立替金支払支出	10,998,036
		預り金支払支出	404,901,811
		小計	424,299,269
		借入金等利息支出	8,385,613
		その他の活動資金支出計	432,684,882
	差引	576,499,769	
	調整勘定等	△ 189,666	
	その他の活動資金収支差額	576,310,103	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		10,991,243	
前年度繰越支払資金		629,650,010	
翌年度繰越支払資金		640,641,253	

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給与引当金

…確定拠出型年金制度を採用しているため、設定しない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・立替金・仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年度文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に13,263,797円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に35,168,678円を計上している。
この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,002,509円増加し、基本金組入前当年度収支差額が12,261,738円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,429,955,224 円

4. 徴収不能引当金の合計額 32,785,718 円

5. 担保に供されている資産の種類及び価額

担保に供されている資産の種類及び価額は、次のとおりである。

土	地	2,880,529,237 円
建	物	1,854,768,311 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 135,585,355 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント	開志専門職大学	開志創造高等学校	学校法人	合計
科 目				
教育活動収入計	1,187,545,366	52,125,959	4,651,973	1,244,323,298
教育活動支出計	1,798,887,958	209,118,512	186,508,098	2,194,514,568
教育活動収支差額	△ 611,342,592	△ 156,992,553	△ 181,856,125	△ 950,191,270
教育活動外収支差額	0	0	△ 1,685,225	△ 1,685,225
経常収支差額	△ 611,342,592	△ 156,992,553	△ 183,541,350	△ 951,876,495
特別収支差額	△ 33,772,319	0	△ 25,168,712	△ 58,941,031
基本金組入前当年度収支差額	△ 645,114,911	△ 156,992,553	△ 208,710,062	△ 1,010,817,526
基本金組入額合計	0	0	0	0
当年度収支差額	△ 645,114,911	△ 156,992,553	△ 208,710,062	△ 1,010,817,526

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「開志専門職大学」「開志創造高等学校」「学校法人」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

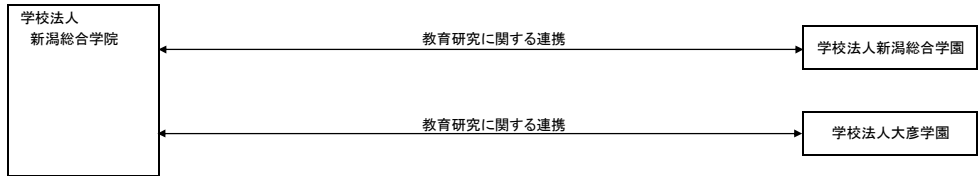
該当なし

10. 子法人に関する事項

(1)子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間 取引
学校法人 新潟総合学園	教育研究事業 大学の運営	-	-	62.50%	兼任5人 総長・理事長(理事) 副理事長(理事) 副理事長(理事) 理事(理事) 理事(評議員)		関係あり	関係あり
学校法人大彦学園	教育研究事業 高等学校の運営	-	-	57.10%	兼任5人 理事長(評議員) 副理事長(理事) 副理事長(理事) 常務理事(理事) 副理事長(理事)		関係あり	関係あり

(2)学校法人と子法人の取引の関連図



(3)子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
学校法人 新潟総合学園	派遣報酬	30,000	未払金	15,000
	施設利用料	172,700	未払金	26,400
学校法人大彦学園	出向者等人件費	237,600	未払金	2,254,261
	業務委託他	1,005,239	未払金	1,735

(4)子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)														
属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
学校法人の役員及びその近親者が支配している法人														
	株NSGホールディングス	新潟市中央区	50,000,000	持株会社	(注1)	2名	出向者給与	出向者給与の支払(注3)	19,337,623	未払金	1,332,135			
							業務委託	経営管理料の支払(注3)	11,068,640	-	0			
							その他	グループパブリシティの支払(注3)	508,702	-	135,552			
	株国際総合計画	新潟市中央区	100,000,000	不動産業・建築業	(注2)	-	工事請負、ビル管理業務の委託	建物改修費、ビル管理費他支払(注3)	62,984,900	未払金	19,985,900			
	株ジェイ・エス・エス	新潟市中央区	36,500,000	システム開発業等	(注2)	-	システム保守の委託等	ソフトウェア・システム保守料の支払等(注3)	40,949,734	未払金	1,803,450			
							Microsoft365導入支援サービス	ライセンス費用の支払(注3)	21,477,844	-	1,949,640			
							PC等機器備品販売	PC等備品の支払(注3)	10,530,823	未払金	328,477			
							ネットワーク設計・構築	電源/LAN工事費用の支払(注3)	4,108,830	未払金	4,108,830			
							その他	PC・Wi-Fiレンタル・プロバイダ料・電話増設等(注3)	17,993,846	未払金	1,186,572			
	愛宕商事株	新潟市中央区	65,000,000	物品販売・旅行事業他	(注2)	-	ビル管理委託	ビル管理費の支払等(注3)	36,492,223	未払金	3,183,971			
							教材・消耗品の購入等	教材費・消耗品の支払等(注3)	7,628,682	未払金	827,123			
							固定資産購入	学校用備品購入(注3)	10,770,410	未払金	2,334,750			
							旅費交通費用	旅費交通費に関する支払い等(注3)	15,174,260	未払金	595,110			
							広報活動の企画支援	広報費の支払(注3)	425,430	未払金	0			
							会場レイアウト、イベントプロデュース	式典会場費等(注3)	40,150	未払金	0			
							業務委託他	入学式・発送作業・講師派遣等(注3)	15,416,260	未払金	15,085,666			
	株イタリア軒	新潟市中央区	50,000,000	ホテル・食堂の経営他	(注2)	-	宿泊・食堂利用	宿泊・食堂利用等の支払(注3)	3,574,920	未払金	145,500			
							イタリア倶楽部運営等	イタリア年会費等の支払(注3)	2,536,000	-	0			
							その他	手土産・チケット等の支払(注3)	1,222,593	未払金	59,010			
	株NSGビジネスサポート	新潟市中央区	17,000,000	給与計算代行業務他	(注2)	-	給与計算業務他委託	給与計算委託費他支払(注3)	5,289,660	-	442,400			
	株新潟人工知能研究所	新潟市中央区	36,750,000	学習支援等の委託業務	(注2)	-	派遣報酬	派遣報酬の支払(注3)	1,949,200	未払金	149,600			
							企画進行管理業務委託・交通費	業務委託費(注3)	3,300,000	-	1,650,000			
							旅費交通費用	旅費交通費の支払(注3)	21,660	-	21,660			
	Sailor Energy(株)	新潟市中央区	10,000,000	小売電気事業他	(注2)	-	電気料金	電気代の支払(注3)	50,953,847	未払金	8,131,462			
	株アイ・シー・オー	新潟市中央区	95,000,000	広告代理店業他	(注2)	-	消耗品の購入等	教材費・消耗品の支払等(注3)	2,855,336	未払金	193,116			
							広報活動の企画支援	広報費の支払(注3)	64,218,326	未払金	8,436,578			
							業務委託他	入学式・発送内職・講師派遣等(注3)	18,340,807	未払金	4,249,216			
	株ガタケット	新潟市中央区	67,500,000	催し物、展示会の企画、運営	(注2)	-	イベント出展費用・制作物等	イベント出展費用・印刷物制作費用(注3)	7,713,822	未払金	103,400			
	株ヒューマンンブレイン	新潟市中央区	40,500,000	一般労働者派遣事業	(注2)	-	人材派遣	人材派遣料の支払(注3)	8,216,151	未払金	542,071			
関係法人	(学)新潟総合学園	新潟市北区	省略	省略	省略	-	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		関係あり
	(学)大産学園	新潟市中央区	省略	省略	省略	-	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		関係あり

(注1) 当法人の理事、及び理事の近親者が議決権の過半数を占める法人であります。
 (注2) (注1)の法人の子会社であります。
 (注3) 各取引の取引条件については、市場価格又は近隣相場を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

13. 学校法人間の財務取引
 学校法人間取引の内容は、次の通りである。

学校法人名	住 所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係	
						子法人	関連当事者
(学)国際総合学園	新潟市中央区	ア・マナカ図書館家賃	1,293,600	-	0	関係あり	
		出向者等人事費	9,398,602	未払金	716,181		
		本部機能・業務委託	5,616,530	未払金	0		
		経費按分負担	18,345,776	未払金	8,267,505		
		資産の譲渡	70,015,718	-	0		
		施設貸出収入	425,975	-	0		

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	59,251,854	65,040,781	5,788,927
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	59,251,854	65,040,781	5,788,927
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	8,784,265		
有価証券合計	68,036,119		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	59,251,854	65,040,781	5,788,927
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	59,251,854	65,040,781	5,788,927
時価のない有価証券	8,784,265		
有価証券合計	68,036,119		

(2) デリバティブ取引

該当なし

(3) 主な外貨建資産・負債

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による 円換算額	換算差額
流動資産(普通預金)	米ドル \$5.23	¥836	¥159.88	¥55
流動資産(普通預金)	米ドル \$18.31	¥2,927	¥159.88	¥190

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	224,400	224,400
機器備品他	7,574,160	1,567,192
合 計	7,798,560	1,791,592

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当なし

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	3,544,415,499		29,255,999	3,515,159,500		3,515,159,500	(注1)
	建物	4,472,012,552	157,473,272	40,785,001	4,588,700,823	1,600,109,658	2,988,591,165	(注2)
	構築物	31,906,920	3,563,318		35,470,238	14,562,240	20,907,998	
	教育研究用機器備品	1,061,572,183	26,453,493	81,270,754	1,006,754,922	587,549,116	419,205,806	(注3)
	管理用機器備品	207,258,041	5,310,892	36,028,985	176,539,948	123,219,175	53,320,773	(注4)
	図書	60,202,984	2,203,528		62,406,512	0	62,406,512	(注5)
	車両	6,316,136			6,316,136	5,967,505	348,631	
	計	9,383,684,315	195,004,503	187,340,739	9,391,348,079	2,331,407,694	7,059,940,385	
特定資産								
	計	0	0	0	0		0	
その他の固定資産	ソフトウェア	103,200,931			103,200,931	98,547,530	4,653,401	
	電話加入権	4,544,937			4,544,937	0	4,544,937	
	有価証券	88,950,491	93,000	21,007,372	68,036,119	0	68,036,119	(注6)
	出資金	85,520,000	42,500		85,562,500	0	85,562,500	
	収益事業元入金	390,703,429		9,499	390,693,930	0	390,693,930	
	長期貸付金	49,889,122	2,285,000	2,563,305	49,610,817	徴収不能引当金(25,496,278)	24,114,539	(注7)
	敷金	15,060,000			15,060,000	0	15,060,000	
	差入保証金	5,819,600			5,819,600	0	5,819,600	
	保険掛金	33,785,010	2,252,334		36,037,344	0	36,037,344	
	長期前払費用	5,539,051		5,109,439	429,612	0	429,612	
	計	783,012,571	4,672,834	28,689,615	758,995,790	徴収不能引当金(25,496,278) 98,547,530	634,951,982	
合計		10,166,696,886	199,677,337	216,030,354	10,150,343,869	徴収不能引当金(25,496,278) 2,429,955,224	7,694,892,367	

- 土地の当期減少額は、NSG美術館売却29,255,999円による除却である。
- 建物の当期増加額は、紫竹山キャンパス受変電設備109,752,720円、KaishiLab移転工事23,320,000円他による。
建物の当期減少額は、NSG美術館売却40,785,001円による除却である。
- 教育研究用機器備品の当期増加額のうち224,800円は、事業創造学部への寄贈による。
教育研究用機器備品の当期減少額は、①事業創造学部69,067円、②情報学部79,374,487円（内、移転による廃棄50,957,357）、③アニメ・マンガ学部1,827,200円である。
- 管理用機器備品の当期減少額は、NSG美術館売却による除却32,221,198円、法人部門の総合償却による除却3,807,787円である。
- 図書の当期増加額は、①事業創造学部1,132,701円（内、寄贈分35,600円）、②情報学部172,620円（内、寄贈分6,500円）、③アニメ・マンガ学部898,207円（内、寄贈分38,036円）による。
- 有価証券の当期減少額は、第44回SBI債売却20,369,800円他による
- 長期貸付金の当期減少額は、短期貸付金への振替他による。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要
長期借入金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0			
	市 中 金 融 機 関	0	500,000,000	0	500,000,000	2.65%	令和14年7月31日	運転資金 担保、紫竹山、土地・建物 担保、米山、土地・建物
	そ の 他	0	0	0	0			
	計	0	500,000,000	0	500,000,000			
短期借入金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0			
	市 中 金 融 機 関	0	0	0	0			
	そ の 他	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
合計		0	500,000,000	0	500,000,000			

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	9,491,430,183	9,473,696,882	17,733,301	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	157,473,272	37,779,060	119,694,212	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	756,580	△ 756,580	
2. 構築物	3,563,318	0	3,563,318	
3. 教育研究用機器備品	26,453,493	22,598,622	3,854,871	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	7,811,266	△ 7,811,266	
4. 管理用機器備品	5,310,892	1,208,128	4,102,764	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	2,114,895	△ 2,114,895	
5. 図書	2,203,528	2,099,028	104,500	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	3,080	△ 3,080	
計	195,004,503	74,370,659	120,633,844	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 土地	△ 29,255,999	△ 29,255,999		
2. 建物	△ 40,785,001	△ 40,785,001		
3. 教育研究用機器備品	△ 81,270,754	△ 81,270,754		
4. 管理用機器備品	△ 36,028,985	△ 36,028,985		
計	△ 187,340,739	△ 184,558,949		
当 期 取 崩 額	7,663,764	△ 110,188,290	117,852,054	
当 期 末 残 高	9,499,093,947	9,363,508,592	135,585,355	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	154,000,000	154,000,000	0	
当 期 末 残 高	154,000,000	154,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	————	9,627,696,882	17,733,301	
当 期 組 入 額	————	0		
当 期 取 崩 額	————	△ 110,188,290		
当 期 末 残 高	————	9,517,508,592	135,585,355	

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【固 定 資 産】	【 86,862,945 】	【固 定 負 債】	【 240,000 】
(有形固定資産)	(86,862,945)	預 り 敷 金	240,000
土 地	84,378,925		
建 物	2,484,018	負 債 の 部 合 計	240,000
機 器 備 品	2	純 資 産 の 部	
		元 入 金	390,693,930
		繰 越 利 益 剰 余 金	△304,070,985
		純 資 産 の 部 合 計	86,622,945
資 産 の 部 合 計	86,862,945	負債及び純資産の部合計	86,862,945

注記 1：有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

注記 2：減価償却累計額の累計額は 1,357,909 円である。

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目		金 額	
			円
【純 売 上 高】			
不動産賃貸収入		7,940,267	7,940,267
売 上 総 利 益			(7,940,267)
【販売費及び一般管理費】			
光 熱 水 費		47,465	
損 害 保 険 料		53,572	
公 租 公 課		722,479	
修 繕 費		617,880	
報酬委託手数料		706,255	
減 価 償 却 費		144,499	2,292,150
営 業 利 益			(5,648,117)
経 常 利 益			(5,648,117)
【学校会計繰入支出】			
収 益 事 業 寄 付 金		5,648,117	5,648,117
当 期 純 利 益			(0)

財 産 目 録

学校法人 新潟総合学院

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位 円)

科 目		年 度 末						
一 資産額								
(一) 基本財産								
1 土地							3, 515, 159, 500	
学校法人								
上新栄町①	西区上新栄町5824-264他	716. 00	㎡	雑	種	地	66, 023, 294	
上新栄町②	西区上新栄町5824-5他	8, 943. 00	㎡	雑	種	地	28, 307, 671	
上新栄町③	西区上新栄町5824-8他	7, 152. 00	㎡	雑	種	地	40, 353, 443	
レクハウス赤倉	妙高市赤倉字南523-2他	1, 607. 40	㎡	宅		地	30, 000, 000	
たのうら燕	西蒲区間瀬字田ノ浦6884-1他	共有持分資産 4, 409. 01	㎡	宅		地	1, 200, 000	
エコアーデ弁天橋 110号 409号	中央区紫竹山6-315-3	共有持分資産 111. 19	㎡	宅		地	12, 350, 758	
沼垂東	中央区沼垂東一丁目178番地1	1, 662. 21	㎡	宅		地	189, 239, 905	
開志専門職大学								
紫竹山キャンパス	中央区紫竹山6-317-1他	6, 657. 68	㎡	校	舎	敷	地	206, 730, 237
米山キャンパス	中央区米山3-572-2他	1, 501. 46	㎡	校	舎	敷	地	2, 672, 599, 000
古町キャンパス	中央区古町通七番町1010	737. 48	㎡	校	舎	敷	地	268, 355, 192
2 建物							2, 988, 591, 165	
学校法人								
ドミトリー堀之内	新潟市中央区堀之内南2-15-20			内部造作			930, 718	
レクハウス赤倉	妙高市赤倉字南523-2他	933. 68	㎡	鉄筋コンクリ造亜鉛メッキ鋼板葺地下1階付2階建			2, 396, 204	
エコアーデ弁天橋 110号 409号	中央区紫竹山6-315-3	共有持分資産 155. 94	㎡	鉄筋コンクリート陸屋根7階建			19, 472, 974	
新潟総合学院古町本部	新潟市中央区古町通2-495			内部造作			5	
たのうら燕	西蒲区間瀬字田ノ浦6884-1他	共有持分資産 698. 32	㎡	鉄筋3階建			11, 534, 703	
米山キャンパス	中央区米山3-572-2他			内部造作			5, 619, 813	
開志専門職大学								
紫竹山キャンパス	中央区紫竹山6-317-1他	10, 576. 75	㎡				1, 095, 079, 611	
米山キャンパス	中央区米山3-572-2他	5, 319. 42	㎡				734, 561, 833	
古町キャンパス	中央区古町通七番町935・1010	3, 351. 53	㎡				1, 111, 022, 953	
開志創造高等学校								
紫竹山キャンパス	中央区紫竹山6-317-1他			内部造作			2, 105, 723	
米山キャンパス	中央区米山3-572-2他			内部造作			5, 866, 628	
3 構築物							20, 907, 998	
学校法人								
		外 構 工 事 等					1, 830, 140	
開志専門職大学		外 構 工 事 等					17, 303, 622	
開志創造高等学校		自 立 看 板					1, 774, 236	
4 教育研究用機器備品							419, 205, 806	
開志専門職大学							410, 716, 937	
開志創造高等学校							8, 488, 869	
5 管理用機器備品							53, 320, 773	
学校法人								
							6, 337, 907	
開志専門職大学							43, 683, 290	
開志創造高等学校							3, 299, 576	
6 図書							62, 406, 512	
開志専門職大学							62, 406, 512	
7 車両							348, 631	
学校法人								
		公用自動車					348, 631	

(二) 運用財産			
1	現金預金		640,641,253
	現金		559,961
	当座預金	ゆうちょ銀行	9,426,015
	普通預金	第四北越銀行 322,270,682 大光銀行 274,432 東邦銀行 573,383 みずほ銀行 1,837,926 三井住友銀行 120,549,200 秋田銀行 299,522 みずほ信託銀行 1,906,869 三条信用金庫 451,297 新潟県信用農業協同組合連合会 881,931 きらやか銀行 666,015 三井住友信託銀行 2,752,425 三菱UFJ銀行 605,824 商工中金 142,870,080 北陸銀行 37,584 新潟信用金庫 75,628 新潟縣信用組合 598,716 第四北越銀行 外貨 836 三井住友銀行 外貨 2,927	
	定期預金	第四北越銀行 14,000,000 新潟信用金庫 20,000,000	
2	特定資産		—
3	有価証券		68,036,119
	万代島フロンティアカンパニー㈱	普通株式 5株	101,858
	㈱グローバルネットコア	普通株式 100株	5,000,000
	㈱ビジネスサポート	普通株式 3,070株	865,770
	㈱アルビレックス新潟	普通株式 200株	2,611,000
	匠投信投資顧問㈱	普通株式 1,000株	205,637
	第四北越証券	野村PIMCO世界インカム戦略ファンドA	10,000,000
	大和証券㈱	ダイワファンドラップ	49,251,854
4	その他の固定資産		176,221,933
	ソフトウェア		4,653,401
	学校法人		449,912
	開志専門職大学		1,057,489
	開志創造高等学校		3,146,000
	電話加入権	61 本	4,544,937
	出 資 金		85,562,500
	(協) 新潟県異業種交流センター		10,000
	イタリア倶楽部		700,000
	一般社団法人 キャリア支援機構		25,200,000
	新潟縣信用組合		10,000
	(医) 泰庸会		39,600,000
	開志エンジェルファンド1号投資事業有限責任組合		20,000,000
	新潟県私学振興会		42,500
	長期貸付金	NSG奨学金他	24,114,539
	敷 金		15,060,000
	紫竹山キャンパス 社宅	㈱国際総合計画 15,000,000 (有)江東商事 60,000	
	差入保証金		5,819,600
		本部事務所	5,208,000
		タクシー共通券保証金	50,000
		事業創造学部キャリアセンター備品保証金	561,600
	保険掛金	東京海上日動あんしん生命保険	36,037,344

長期前払費用		施設利用料		429,612
5 未収入金		学生生徒等納付金他		7,368,486
6 貯蔵品		災害備蓄品他		9,266,823
7 短期貸付金		奨学金貸付他		1,603,389
8 前払金		次年度経費他		19,140,949
9 立替金		立替経費他		3,469,842
(三) 収益事業会計資産				
1 固定資産				86,862,945
(1) 土地				84,378,925
古町糺製作所	中央区古町通2-533-3	69.32 m ²	宅 地	9,107,841
沼垂東	中央区沼垂東一丁目178番地1	661.16 m ²	宅 地	75,271,084
(2) 建物				
古町糺製作所	中央区古町通二番町533	105.30 m ²	木造・亜鉛メッキ銅板葺2階建	2,484,018
(3) 管理用機器備品	厨房機器入替工事			2
合 計				8,072,552,124
二 負債額				
(一) 固定負債				
1 長期借入金				500,000,000
2 長期未払金				88,709,830
		みずほリース(株)		956,450
		第四北越リース(株)		87,753,380
(二) 流動負債				
1 未払金		人件費・備品購入・施設管理維持費他		237,906,346
2 前受金		学生生徒等納付金		207,948,615
3 預り金		源泉所得税他		73,477,632
4 賞与引当金				12,261,738
(三) 収益事業会計負債				
1 固定負債				
(1) 預り敷金		不動産賃貸		240,000
合 計				1,120,544,161